

「武力弾圧から半年・ビルマ民主化を求めて」 アピール

本日、私たちはビルマにおける人権侵害の実情と対話による民主化が全く進展していないことを確認した。昨年9月の民主化デモに参加した勇気ある僧侶・市民たちは、軍事政権によって殺害され、迫害され、未だに700人以上が拘束をされている。政治的な活動に参加したために自由をうばわれている人々は1800名を超し、国際社会の強い非難にも関わらず、人権抑圧の事態は改善されていない。

軍事政権は1990年の選挙結果を無視し、民主化勢力を排除して一方的に新憲法草案を起草し、その賛否を問う国民投票を2008年5月に実施し、2010年に総選挙をおこなう、と発表した。新憲法草案は、その起草過程に重大な問題がある。外国人と結婚した者は被選挙権がないとして、民主化指導者アウンサンスーチー氏を総選挙のプロセスから完全に排除していること、定員440名の議会において、110人は軍により任命されること、基本的人権は国家秩序と現行法の範囲でしか保障されないことなどである。これは、軍事政権の独裁と弾圧が今後も続く危険性が高い。また、真の民主化の実現や人権尊重とはほど遠いことが明らかである。民主化を求める人びとが繰り返し指摘するとおり、真の民主化は、アウンサンスーチー氏をはじめとするすべての民主化勢力・関係者との対話によってしか実現されない。

私たちは今も続く人権侵害に警鐘をならし、軍事政権による憲法国民投票の強行に反対する。私たちは、ビルマ軍事政権、日本をはじめとした国際社会に対して、真の民主化の実現に向けて以下の諸点を求めるとともに、私たち自身も民主化に向けて積極的に行動することを宣言する。

- 軍事政権は、アウンサンスーチー氏とすべての政治囚、僧侶ら民主化勢力を釈放すること。
- 軍事政権は、民主化勢力を排除した国民投票の強行をやめ、ただちに民主化勢力、各民族代表者らすべての関係者との実質的対話による民主化プロセスを開始すること。
- 国際社会は、軍事政権が強行しようとする憲法国民投票のプロセスと憲法草案に明確な反対の意思を表明すること。
- 国際社会は、軍事政権に対し民主化勢力および各民族代表者らとの対話による民主化プロセスを開始するよう強く働きかけること。
- 日本政府は、ビルマで迫害・抑圧に苦しみ、祖国から逃れた人々を人道的な立場から難民として積極的に保護すること。また、第三国定住制度を通じてビルマ難民を広く受け入れること。
- 日本政府は、軍事政権が民主化勢力との対話で民主化が前進するまで、限定的な人道支援以外のすべての政府開発援助（ODA）を凍結すること。

以上

2008年4月6日

在日ビルマ人共同行動実行委員会

日本労働組合総連合会

ヒューマンライツ・ナウ

ビルマ市民フォーラム

青山学院大学人権研究会